

平成28年度

事業報告書及び決算書

公益財団法人 沖縄県農業振興公社

目 次

事業報告書

I	平成28年度事業の実績	1
II	事業実績の総括表	
1	農地中間管理事業	2
2	農地保有合理化事業（担い手支援タイプ等）	2
3	農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）	2
4	農地保有合理化一般事業（非補助事業）	2
5	農業構造改善に関する事業	
(1)	畜産担い手育成総合整備事業	3
(2)	不発弾等事前探査事業	3
6	農業後継者育成確保対策事業（運用益事業）	4
7	沖縄県青年農業者等育成センター事業	4
8	沖縄県青年就農給付金（準備型）受託事業	4
III	主要行事一覧	5

決算書

1	貸借対照表	17
2	正味財産増減計算書	18
3	財務諸表に対する注記	20
4	附属明細書	21
5	財産目録	22
6	監査報告書	25

別紙 1

I 平成28年度事業の実績

本県の農業は、亜熱帯の地域特性を生かした生産性の高い農業の確立を目指して、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、生産基盤の整備をはじめ各種施策が総合的に展開されているところであります。

しかし、農業・農村を取り巻く環境は、農業従事者の高齢化や後継者の確保難、作付面積の減少、国際化の進展等に伴う産地間競争の激化など依然として厳しい状況にあります。

県においては、耕作放棄地の解消と担い手への農地の利用集積を加速化するため、「農地中間管理事業の推進に関する法律」及び「農業経営基盤強化促進法」による「沖縄県農業経営基盤強化の促進に関する基本方針」に基づき、効率的かつ安定的な農業経営の育成目標に沿った施策を実施することになっています。

当公社においても、沖縄県における農業・農村の持続的発展に寄与するため、県から沖縄県農地中間管理機構として指定を受け、平成26年9月に策定した経営計画に基づき、県行政に密接に関連する業務を行う法人として同計画で定める目標の達成に向け、公社事業の推進を通じ、担い手への農地の利用集積、生産基盤の確立、担い手の確保育成等を実施してきました。

事業推進に当たっては、市町村、各農業団体等との連携を強化し、農地中間管理事業等を活用しながら、担い手農業者等への農地集積を図りました。

農業構造改善に関する事業については、沖縄県酪農・肉用牛生産近代化計画目標の達成に向けて、低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、畜産担い手育成総合整備事業及び不発弾等事前探査事業を実施しました。

また、新規就農者等に対する就農相談から研修、給付金の給付、農地の確保までの一連の支援体制を強化することで、就農定着に向けた、より効率的な農業後継者の育成を推進しました。

II 事業実績の総括表

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構は、農地所有者と農業経営者の間に、農地の賃貸借を通じて介在し、農地利用の再配分を行うこと等により、農業経営の規模の拡大、利用する農地の集団化、農業への参入の促進その他の農地利用の効率化及び高度化の促進を図り、もって農業の生産性の向上に資することを目的として事業を実施した。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(千円)	備考
(1) 農地中間管理事業	賃貸借事業	借入	286	126.9	—	新規分
		貸付	174	177.9	5,229	受け手負担分賃借料
	借受農地管理等事業	管理	433	252.3	8,737	公社負担分賃借料

※「借受農地管理等事業」の件数、面積(ha)については、平成26～28年度の累計を記入している。

2 農地保有合理化促進事業（担い手支援タイプ等）

規模縮小農家等から農用地等を借入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に貸付けることを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の貸借（継続）を行った。

事業名		区分	件数	面積(ha)	金額(原価)(千円)	備考	
(1) 農地保有合理化促進事業(担い手支援タイプ等)	賃貸借事業	一括前払い	借入	77	31.1	—	継続分(新規なし)
			貸付	49	31.1	1,504	
		毎年払い	借入	10	12.5	—	
			貸付	19	12.5	1,642	
		使用貸借	借入	2	0.2	—	
			貸付	2	0.2	—	
	合計	借入	89	43.8	—		
		貸付	70	43.8	3,146		
(2) 農地保有合理化促進事業(一般タイプ)	一括前払い	借入	0	0.0	—	H28年度で終了	
		貸付	0	0.0	0		
	毎年払い	借入	0	0.0	—		
		貸付	0	0.0	0		
	合計	借入	0	0.0	0		
		貸付	0	0.0	0		

3 農地中間管理事業の特例（農地売買等事業）

農地中間管理機構が行う事業の特例として、規模縮小農家等から農用地等を買入し、当公社の有する農地の中間保有・再配分機能等を効果的に活かし、担い手農家に売渡すことを通じて農業経営の規模拡大、農用地の集団化等を促進するため、次のとおり農用地等の売買を行った。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価)(千円)	備考
(1) 農地売買等事業(補助事業タイプ)	買入	1	0.4	10,771	
	売渡	1	0.4	10,771	

4 農地保有合理化一般事業（非補助事業）

新規就農者支援及び耕作放棄地解消の観点等から、補助事業要件を満たせない案件等について、公社機能を生かした賃貸借事業を行った。

事業名	区分	件数	面積(ha)	金額(原価)(千円)	備考
(1) 農地保有合理化一般事業(売買事業)	買入	0	0.0	0	
	売渡	0	0.0	0	
(2) 農地保有合理化一般事業(賃貸借事業)	借入	3	0.9	—	継続分(新規なし)
	貸付	3	0.9	121	

5 農業構造改善に関する事業

(1) 畜産担い手育成総合整備事業

低コストかつ安定的な畜産物供給体制を確立するため、農地の集積等を通じて飼料基盤に立脚した効率的な経営体の育成を図り地域の活性化を推進した。

地区名	工期 (年度)	総事業費 (千円)	当該年度 事業費 (千円)	草地造成 草地整備 面積(ha)	関連施設
久米島第三地区 (平成28年度)	26～30	625,161	15,855	0.00	・測量設計等
やいま地区 (平成28年度)	25～28	582,833	60,705	0.00	・農業用施設 (牛舎)
久米島第三地区 (平成27年度繰越)	26～30	625,161	43,973	0.00	・農業用施設等 (牛舎等) ・測量設計等
やいま地区 (平成27年度繰越)	25～28	582,833	72,750	0.00	・農業用施設 (牛舎、堆肥舎)
合計	4地区	—	193,283	0.00	

(2) 不発弾等事前探査事業

畜産担い手育成総合整備事業等の造成工事に先だち、不発弾の探査を行った。

地区名	事業量	探査面積 (ha)	当該年度事業費 (千円)
久米島第三地区 (平成28年度)	探査一式	1.60	8,000
合計	1地区	1.60	8,000

6 農業後継者育成確保対策事業実績（運用益事業）

新規就農促進事業の強化、農業の基礎的技術の習得を通じた継続的就農の支援、青年農業者等の組織活動への支援等を実施した。（単位：円）

事業名	事業費	内容
(1) 新規就農促進事業	1,263,010	受入指導農業士等8名 研修生8名
(2) 農業大学校農業研修事業	800,643	受入農家17名 農大生9名
(3) 青年農業者資質向上対策事業	450,000	青年農業者6名
(4) 青年農業者等組織活動促進事業	4,400,000	26組織（農業青年クラブ、農業士会等）
計	6,913,653	

7 沖縄県青年農業者等育成センター事業実績

青年農業者就農支援事業実績（県単補助事業）（単位：円）

事業名	事業費	内容
(1) 就農相談活動	4,070,266	・沖縄県新規就農相談センター業務
(2) 就農支援資金回収促進事業	16,578	・沖縄県農業協同組合への就農支援資金事務委託 ・就農支援に要する事務費
(3) 就農啓発活動	713,156	・就農ガイドブック及び新規就農事例集の作成・配布（1,500部） ・全国青年農業者会議への旅費
(4) 現地就農アドバイザー研修事業	200,000	・沖縄県農業士等連絡協議会主催 7/7 就農アドバイザー研修会 及び農業改良普及実践発表会
計	5,000,000	

8 沖縄県青年就農給付金（準備型）受託事業実績（単位：円）

事業名	事業費	内容
青年就農給付金（準備型）受託事業	8,700,000	青年の就農意欲を喚起するため、就農前の研修期間（2年以内）の所得を確保する給付金を給付する事業（準備型）業務の一部を県から受託

Ⅲ 主要行事一覧

実施月日	活動内容	場所
平成28年4月1日	辞令交付式（県職員異動者、嘱託員）	理事長室
4月5日	やいま地区建築監理入札	八重山家保
4月6日	沖縄県立農業大学校入学式	農業大学校体育館
4月8日	第1回常設審議委員会（農業会議）	土地改良会館4階大会議室
4月12日	機構事業支援システムのデモ及び調整	公社3F会議室
	畜産担い手事業年間スケジュール会議（局、県、公社）	県庁9階
	機構事業推進チーム会議	県庁9階
4月13日	H28 第1回「農の雇用事業」指導者養成研修会	土地改良会館4階
4月15日	農地中間管理事業現地調整・表敬訪問（石垣市長、竹富副町長）	石垣市
4月20日	平成28年度都道府県新規就農相談センター担当者会議～21日	東京都
4月21日	給付金研修状況確認調査	農大
4月22日	農林水産部各課・出先機関所属長会議	八汐荘
	給付金研修状況確認調査	農大
4月25日	給付金研修状況確認調査（JA北部）	JA営農センター
	平成28年度農地集積・集約化対策事業関係予算等説明会	土地改良会館4F会議室
	青年就農給付金事業説明会	農大
4月26日	第1回現地駐在員（公社嘱託員）研修会	公社3F会議室
	給付金研修状況確認調査（南部）	豊見城市
	給付金研修状況確認調査（農大）	名護市
4月27日	農地中間管理事業推進チーム会議（総合事務局、県等関係機関）	公社3F会議室
4月28日	第1回農地中間管理事業審査会	3F会議室
5月2日	給付金研修状況確認調査（JA）	南城市玉城
	税理士巡回監査	公社3F会議室
5月9日	給付金研修状況確認調査（中部）	北中城村
5月11日	第2回農地中間管理事業審査会	3F会議室
5月12日	沖縄県耕作放棄地対策協議会内部監査	県庁9階第3会議室
	第2回常設審議委員会	4階大会議室
5月13日	農政経済課来社 業務調整	理事長室
	平成28年度第1回 新規就農相談会 打合せ会（関係機関）	3F会議室
5月17日	税理士巡回監査	3F会議室
	給付金研修状況確認調査（西表島）	西表島

実施月日	活動内容	場所
5月18日	久米島第三地区牛舎等建築確認検査（南部土木事務所）	久米島町
	久米島第三地区牛舎等建築工事（完成検査）	久米島町
5月19日	給付金研修状況確認調査（花卉農協）	名護市豊原
	第1回「農水産業支援技術展」沖縄	コンベンションセンター
5月20日	新規就農出張相談	グッジョブセンター
	ハインアップル等果樹振興プロジェクト会議幹事会（機構事業説明）	JA北部営農振興センター
5月24日	畜産事業 竹富新規地区業務調整(県、竹富町、畜公)	県庁
	大和証券来社（支店長、担当）※新支店長就任挨拶	理事長室
5月25日	畜産事業予算執行ヒアリング（久米島第三地区）	県庁
	公社監事監査	3F会議室
5月26日	沖縄県農でグッジョブ推進会議幹事会	サザンプラザ海邦
	沖縄県漁業信用基金協会 理事会	水産会館
5月27日	沖縄県耕作放棄地対策協議会外部監査	公社内会議テーブル
5月27日	平成28年度農地中間管理機構新任職員研修会（～27日）	東京
5月27日	久米島第三地区建築監理業務委託検査	3F会議室
	平成28年度農地中間管理機構新任職員研修会	東京
5月30日	給付金研修状況確認（先進農家圃場での確認）	西原町
	耕作放棄地再生事業との連携に関する調整（県村づくり課）	公社3階会議室
5月31日	第3回農地中間管理事業審査会	3F会議室
	給付金研修状況確認調査	中城
5月31日	H28南部地区農業改良普及推進協議会	JA南風原
	農地中間管理事業市町村キャラバン	大宜味・国頭・名護
6月1日	久米島第三地区建築設計委託業務（その2）完了検査	公社 会議室
	給付金研修状況確認調査(宜野座村後継者育成センター)	宜野座村
6月2日	農地中間管理事業市町村キャラバン	石垣市
	農地中間管理事業現地調整	久米島町
6月2日	畜産振興公社理事会	畜産振興公社
	農地中間管理事業現地調整	石垣市
6月3日	農地中間管理事業市町村キャラバン	久米島町
	農地整備事業との連携に関する調整	宮古島
6月3日	農地中間管理事業市町村キャラバン	金武町
	農地中間管理事業市町村キャラバン	八重瀬・南城
6月3日	給付金事業 申請者面談(宜野座村後継者育成センター)	宜野座村

実施月日	活動内容	場所
6月6日	第3回常設審議委員会 農地中間管理事業市町村キャラバン	4階大会議室 うるま市
6月7日	J A融資担当者来社 (H27年度決算資料説明)	3 F 相談室
6月8日	公社理事会 農地中間管理事業市町村キャラバン	土地改良会館 4F 糸満市
6月9日	やいま地区現地調整及び事業箇所案内(総合事務局) ~10日 給付金事業 申請者面接 (2名) 農地中間管理事業市町村キャラバン 機構事業と農地整備事業の連携に関する調整会議 (屋我地地区)	石垣市 石垣市 宮古島市 県庁
6月10日	農地中間管理現地調整 機構事業を軌道に乗せるための調整会議	宮古島市 総合事務局
6月13日	給付金事業 申請者面接 (南部:2名) H28第2回募集「農の雇用事業」審査会	豊見城市・糸満市 3F会議室
6月14日	第1回後継者育成基金事業業務審査委員会 給付金事業 申請者面接 (J A:1名) 相談会記者懇談会 農業制度資金説明会 全国公社畜産事業推進協議会 通常総会 全国協会 総会 (定時総会)	公社 3F会議室 南城市玉城 農林水産部長室 農民研修センター大研修室 全国都市会館 3F会議室/東京都 全国都市会館 3F 第2会議室/東京都
6月15日	資金運用担当者セミナー	那覇新都心センタービル 8階会議室
6月16日	新規就農出張相談会 給付金事業 申請者面接 (農大生:5名) 第1回新規就農相談会打合せ	那覇市 名護市
6月17日	農地中間管理評価委員会資料調整 名護市屋我地の農地に関する意見交換会	理事長室 公社会議室
6月20日	給付金事業 申請者面接 (農大生:4名) 農地中間管理事業評価委員会 やいま確定説明会 (担い手事業) 農地中間管理機構の活用に関する研修会 (~21日)	名護市 JA南風原支店会議室 八重山家保 東京
6月21日	給付金事業 審査会事務調整	営農支援課
6月22日	粗飼料増産関連会議	総合事務局
6月24日	農地利用意向調査に関する調整 平成28年度 第1回新規就農相談会 打合せ	県庁WT室 公社3階大会議室

実施月日	活動内容	場所
6月27日	H28第1回給付金事業審査会 H28第1回沖縄県新規就農相談会PR 展示 7/1まで 指名審査委員会（やいま地区 建築工事（その2）） 農地中間管理事業市町村キャラバン（～28日） 評議員会	県営農支援課 県庁県民ホール 理事長室 竹富町役場 4階大会議室
6月28日	平成28年度 第1回新規就農相談会 打合会（農業会議） 名護市機構事業推進チーム会議	公社3F会議室 名護市役所
6月29日	農地調整員新任研修会	公社3F会議室
6月30日	給付金事業 研修状況確認調査	本部町
7月4日	名護市屋我地の農地整備に関する調整会議 沖縄総合事務局主催セミナー 八重瀬町長 評議員会議事録署名	県庁 総合事務局 八重瀬町役場
7月5日	第4回農地中間管理事業審査会 第3回常設審議委員会 機構事業と農地整備事業の連携に関する調整会議（～6日） 機構事業と畜産担い手事業の連携に関する調整	3F会議室 4階大会議室 宮古島市 4F 小会議室
7月6日	機構事業と農地整備事業の連携に関する調整会議 農業委員会職員研修会（中間管理事業説明等）	宮古島市 4階大会議室
7月7日	平成28年度沖縄県立農業大学校就農相談会（機構事業の紹介）	県立農大
7月8日	第2回農地中間管理機構推進チーム会議 給付金事業 研修状況確認調査	県庁9階WT室 宜野座村
7月11日	税理士巡回監査	公社3F会議室
7月12日	事務局長ミーティング（総務担い手課給付金チーム） 事務局長ミーティング（総務担い手課総務チーム）	公社3F会議室 公社3F会議室
7月13日	畜産整備事業との連携調整（～14日）、中間管理ラジオPR 内閣府沖縄振興局参事官表敬 事務局長ミーティング（総務担い手課人材育成チーム）	久米島町役場 公社3F会議室
7月14日	再生交付金事業との連携調整（県村づくり課、農政経済課）	県庁
7月15日	農地中間管理事業 審査会 （那覇年金事務所）健康保険及び厚生年金の報酬月額算定等の調査 農地中間管理事業に関する調整（伊是名村） さとうきび生産法人協議会への機構事業説明会	公社3F会議室 ているる2階会議室1. 2 3階会議室 JA南風原支店

実施月日	活動内容	場所
7月20日	第1回新規就農相談会反省会	会議室
	農林水産省ヒアリングに関する県との調整会議（機構事業）	理事長室
	機構事業と農地農村整備事業の連携に関する調整会議	県庁
7月21日	新規就農出張相談	グッジョブセンター
	平成28年度農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議	鹿児島県
	沖縄県経営構造対策推進協議会	ホテルユウ琉球
7月22日	やいま地区建築工事(その2)入札	八重山家保
	平成28年度農地中間管理機構九州・沖縄ブロック連絡会議	鹿児島県
7月25日	農地中間管理事業に関する意見交換（県農林水産部長）	県農林水産部長
7月27日	農地中間管理機構に関する都道府県ヒアリング（～28日）	農林水産省
7月28日	久米島町夏植え推進大会（機構事業の説明）	久米島町
	農業大学校 就農サポート講座（実践編）講師担当	農業大学校
7月29日	給付金事業 就農状況現地確認調査(北部地区)	今帰仁村
8月1日	給付金就農状況現地確認調査(北部地区)	名護・本部・宜野座
	J A大城理事長 評議員就任依頼	J A
	J A中央会仲宗根専務理事 理事就任依頼	J A中央会
	沖縄国税事務所来社（農地売却に関する意見交換）	公社内
8月2日	農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室
	平成28年度沖縄県農でグッジョブ推進会議	沖縄県教職員共済会館 八汐荘 4F会議室
8月3日	給付金事業 就農状況現地確認調査及び研修状況確認調査	中城・北中城
8月5日	第5回常設審議委員会	4階大会議室
	給付金事業 就農状況現地確認調査	読谷村・西原町・うるま市
	就農事例集 掲載者取材（給付金受給者） 給付金担当同行	読谷村・西原町・うるま市
	機構事業と農地整備事業の連携に関する連絡調整会議	県庁4階第1会議室
8月8日	給付金事業 就農状況現地確認調査	名護市
	機構事業に関する現地調整（南大東村）～9日	南大東村
8月9日	給付金事業 就農状況現地確認調査(伊是名村)～10日まで	伊是名村
8月10日	H28第3回募集「農の雇用事業」審査会	3F会議室
	中部地区農業委員会研究会（機構事業説明）	うるま市
8月12日	久米島第三地区牛舎等建築工事（その2）実施設計協議	久米島町
8月15日	税理士巡回監査	公社3F会議室
8月18日	農の雇用研修会（講師）	4F会議室
	給付金事業 就農状況確認調査（南部地区）～19日	豊見城市・糸満市・八重瀬町・南城市

実施月日	活動内容	場所
8月19日	給付金事業 就農状況確認調査（南部地区）	南城市
	新規就農コーディネーター研修会（講師）、機構説明	県庁9階第4会議室
8月22日	指名審査委員会（久米島第三地区建築工事（その2））	理事長室
8月23日	沖縄県防災農業推進会議幹事会及び沖縄県防災農業賞選定委員会	沖縄県教職員共済会館 八砂荘 4F会議室
8月24日	第2回新規就農相談会打合せ会	4F会議室
8月26日	地域営農ビジョン推進大会（JA主催）	ジュピラス（JA宜野湾支店内）
8月29日	給付金就農状況現地確認調査	今帰仁村
	農地中間管理機構と最適化推進委員との連携に関する調整	南城市
8月30日	農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室
	なんぶ担い手意見交換会	南風原町立中央公民館
	防災農業推進会議	サンプラザ海邦
	給付金就農状況確認調査	石垣市・黒島
8月31日	第3回宮古地区就農ステップアップ講座（宮古農業普及課）	宮古農村青少年教育センター
	機構事業と農地整備事業の連携に関する内部調整	宮古農林水産振興センター
9月1日	機構事業と農地整備事業の連携に関する調整会議	宮古農林水産振興センター
9月2日	農業委員会法改正に伴う新制度移行及び農地の集積・集約化の推進に関する説明会	3F会議室
9月5日	第6回常設審議委員会	4階大会議室
	平成28年度赤土等流出防止交流集会	県庁 4F大講堂
	糸満市長表敬訪問	糸満市役所
9月7日	公益法人セミナー	浦添市産業振興センター
	農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室
	農地中間管理事業担当者会議	総合事務局
9月8日	給付金 就農状況現地確認調査（宮古）出張	宮古島市
	金武町屋嘉財産管理会総会（中間管理事業関係）	金武町
	久米島町長表敬訪問及び現地確認（中間管理事業関連）～9日	久米島町
9月9日	給付金 研修状況および就農状況現地確認調査（宮古）	宮古島市
	「新農業法人フェア」参加 /（東京）～10日まで	池袋サンシャインシティ
	農地中間管理事業の書類検査（県農政経済課）	理事長室
	「新農業法人フェア」参加 /（東京）	池袋サンシャインシティ
9月12日	税理士巡回監査	公社3F会議室
	ライフプランセミナー	自治会館
9月13日	指名審査委員会（久米島第三地区委託業務）	理事長室
	仲田弘毅県議の対応（中間管理事業関連）	県議会議員居室

実施月日	活動内容	場所
9月15日	農地中間管理事業の取組に関する講義（依頼元：県農林水産土木建設会）	建設労働者研修センター（浦添市）
	農地中間管理事業の取組に関する講義（依頼元：県農村振興技術連盟）	土地改良会館4階会議室
	新規就農出張相談	グッジョブセンター
9月16日	給付金事業 研修状況確認調査（農大）	名護市（農大）
	読谷村役場との調整（中間管理事業関連）	読谷村役場
9月20日	農地流動化に関する現地調整（～21日）	伊是名村
9月21日	給付金事業 研修状況確認調査（農大）	名護市（農大）
9月23日	給付金研修状況確認調査（農大）	名護市（農大）
9月26日	指名審査委員会（久米島第三地区草地造成工事）	理事長室
9月27日	農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室
9月28日	平成28年度 換地事務新規担当研修会（機構事業の説明）	土地改良会館4階会議室
	農地中間管理事業の取組に関する講義（県農林水産土木建設会）八重山地区 ～29日	八重山合同庁舎 2階大会議室
10月3日	嘱託員辞令交付式	3F会議室
10月4日	現地調査／借受予定農地（金武町有地11筆）	金武町
	平成28年度第2回沖縄県新規就農相談会出展法人打合会	3F会議室
10月5日	農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室
	第7回常設審議委員会	4階大会議室
	研修状況確認調査及び給付金応募者（二次募集）面接（JA関係）	公社相談室
10月6日	給付金事業 研修状況確認調査	名護市（JA名護、農大）
	農地中間管理事業実務者研修会（～7日）	東京都
	農地中間管理事業に関する情報及び意見交換会	公社内
10月7日	給付金事業 二次応募者面接、研修状況確認調査	名護市（JA名護、農大）
	農地中間管理事業実務者研修会	東京都
10月11日	機構事業と農地整備事業の連携に関する現地報告会（宮古島市）	公社3階会議室
	農業農村の振興施策に関する説明会・意見交換会（農林水産省）	土地改良会館4F
	給付金事業 研修状況確認調査（南部普及セ関係者3名）	豊見城市・糸満市
10月12日	久米島第三地区牛舎等建築工事（その2）入札	3F会議室
	久米島第三地区草地測量設計委託業務（その2）入札	3F会議室
	農の雇用審査会	3F会議室
	農地中間管理事業に関する調整会議（樹園地関連）	JA北部営農振興センター
10月13日	給付金事業 研修状況確認調査	竹富町西表島
	石垣島土地改良区（農地中間管理ヒヤリング）	石垣市
	農業委員会研修会（機構事業と最適化推進委員との連携について）	石垣市役所

実施月日	活動内容	場所
10月14日	機構事業と農地整備事業の連携に関する調整会議 農業委員会研修会（機構事業と最適化推進委員との連携について）	宮古農林水産振興センター 宮古島市上野庁舎
10月17日	農業経営者OJT研修	4F大会議室
10月18日	指名審査委員会（草地造成工事） 給付金事業 二次応募者面接（農大生） 第2回公社現地駐在員研修会（～19日）	公社3階会議室 名護市（農大） 公社3階会議室
10月19日	給付金事業 二次応募者面接（農大生） 第2回公社現地駐在員研修会（～19日）	名護市（農大） 公社3階会議室
10月21日	指名審査委員会（久米島第三地区建築工事(その2)） 農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室 公社3階会議室
10月23日	平成28年度第2回沖縄県新規就農相談会	西原町
10月26日	水土里ネットモバイル研修会 人・農地プランの話し合い（うるま市）	土地改良会館1F うるま市宮城島
10月27日	久米島第三地区草地造成工事入札	久米島町
10月29日	関東・関西地区不在地主相談会（宮古島市不在地主対象）（～31日）	東京都
10月30日	関東・関西地区不在地主相談会（宮古島市不在地主対象）	愛知県
10月31日	第3回沖縄県農地中間管理機構推進チーム会議	総合事務局
11月1日	農業委員会研修会（機構事業と最適化推進委員との連携について）	伊江村
11月2日	沖縄産業開発青年協会来社（農地中間管理事業について） 農地中間管理事業審査会	理事長応接室 公社3F会議室
11月3日	H28年度 県功労者表彰式典及び祝賀会	パシフィックホテル沖縄
11月4日	宮城農園への機構事業説明	南城市
11月5日	第4回まーさんフェスティバル	南部家畜市場
11月8日	税理士巡回監査	公社3F会議室
11月10日	農業委員会研修会（機構事業と最適化推進委員との連携について） 青年就農給付金給付検討委員会（2次募集）	西原町中央公民館 県庁
11月11日	久米島第三地区建築工事（その2） 入札 農業委員会研修会（機構事業と最適化推進委員との連携について）	久米島町 豊見城市中央公民館
11月14日	久米島第三地区指名審査委員会（不発弾事業） H28年度都道府県農業公社経理実務者研修会（15日まで）	公社3F会議室 東京都
11月15日	H28年度都道府県農業公社経理実務者研修会 機構と農地整備事業の連携に関する調整会議（読谷村瀬名波地区）	東京都 公社3F会議室
11月16日	沖縄県耕作放棄地対策協議会の内部監査	県庁9階

実施月日	活動内容	場所
	業務調整：農地中間管理事業栗国村	県庁農政経済課
11月21日	栗国村の農地に関する意見交換会（県合同）～22日まで	栗国村
11月24日	久米島第三地区 草地造成関連業務調整	東開鉱業建設
11月25日	久米島第三地区不発弾等事前探査委託業務（その3） 入札 やいま地区建築工事(H27線) 竣工検査	公社3階会議室 石垣市
11月28日	指名審査委員会（久米島第三地区委託業務）	理事長室
11月29日	公社経営検討チーム会議 農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室 公社3階会議室
11月30日	農地中間管理事業業務調整	宮古島市
12月1日	畜産事業 久米島第三地区 地元説明会（12/2まで） 農地中間管理事業業務調整 機構を介した土地改良地区の貸借に関する調整会議（東村） 農業経営者OJT研修	久米島町役場 石垣市・竹富町 東村役場
12月5日	青年就農給付金事業研修状況確認調査 経営検討チーム会議資料調整	宜野座農業後継者育成センター
12月6日	移住者と共につくる地方創生シンポジウム2016/	県立博物館美術館
12月7日	大和証券 支店長来社（あいさつ）	3F相談室
12月8日	税理士巡回監査 機構事業の推進に関する担当者会議（局、県、公社）	公社3F会議室 公社内
12月9日	農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室
12月12日	給付金 研修状況確認調査(1名)	宜野座村
12月13日	（一社）沖縄産業開発青年協会来社	理事長室
12月14日	農地中間管理事業の取組に関する講義（依頼元：県農林水産土木建設会）	名護市（北部会館）
12月15日	公社未収金検討会	公社3F会議室
12月16日	入札（久米島第三地区委託業務） 機構事業に関する担当者説明会（総合事務局主催）	3F会議室 総合事務局
12月19日	新規就農状況現地調査～20日 農地中間管理事業 審査会	宮古島市 公社3階会議室
12月20日	伊是名村出張（伊是名製糖工場調整等）～21日 農地中間管理業務調整（～21日まで）	伊是名村 久米島町
12月21日	農地中間管理業務調整（～21日まで） 農地整備事業に関する調整会議（～22日）	久米島町 石垣島土地改良区
12月22日	農地農地整備事業に関する調整会議	石垣島土地改良区

実施月日	活動内容	場所
12月26日	給付金 研修状況確認調査 (JA北部) 及び業務調整 石垣市農地相談会 第4回農業後継者基金事業業務審査会 農地中間管理賃料管理システム調整 (～27日)	名護市 県市町村自治会館 公社3F会議室 山口県
1月4日	挨拶回り	
1月6日	やいま地区建築工事(その2) 竣工検査 給付金 研修状況確認調査 花卉農協1名 第10回常設審議委員会	石垣市 名護市 4F会議室
1月10日	給付金 研修状況確認調査(2名)	石垣市
1月11日	農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室
1月12日	やいま建築監理検査、やいま地区肥育牛舎 落成式 ～13日 H29年度就農相談会会場候補地の調査	石垣市 沖縄市・名護市
1月13日	やいま建築監理検査、やいま地区肥育牛舎 落成式 ～13日 給付金 研修状況確認調査 (1名) JA南部 農の雇用審査会	石垣市 南城市玉城 3F会議室
1月14日	平成28年度 県内在住農地相談会 (宮古島市農業委員会主催) ～15日	沖縄船員会館 (那覇市前島)
1月16日	税理士巡回監査	公社会議室
1月17日	南部家畜市場初セリ (9:10～セレモニー)	南部家畜市場
1月19日	農地中間管理事業説明会 (与那国町主催)	青年会館
1月24日	農地中間管理事業 審査会	公社3階会議室
1月25日	新規就農施策の見直しに関する担当者会議 美里酪農団地堆肥化施設模様替え現地調整	県庁9階 沖縄市
1月26日	農林水産土木建設会研修会 (講師対応) 農大プロジェクト成果発表会	八重山合同庁舎 名護市民会館
1月30日	九州・沖縄ブロック実務担当者連絡会議 (～31日)	ネストホテル那覇
1月31日	農業大学校農業研修事業に係る手続きについて	県庁
2月1日	嘱託員辞令交付式 (農地管理課) 給付金 就農状況確認調査 畜産整備事業執行計画調整 畜産整備事業未収金調整	理事長室 伊江島 公社会議室 公社会議室
2月3日	美里酪農団地堆肥化施設模様替え現地調整	沖縄市
2月4日	花と食のフェスティバル2017～5日	奥武山公園
2月6日	給付金就農状況確認調査(中部)	北中城・中城

実施月日	活動内容	場所
	職員面談	相談室
	機構事業の推進に関する調整	県農政経済課
2月7日	給付金 就農状況確認調査	本部・宜野座・今帰仁
	東村の農地に関する調整	東村
	農業会議第7回理事会	土改連 4F
2月8日	給付金 就農状況確認調査(南部)	豊見城・糸満・八重瀬・南城
	農地中間管理事業 審査会	公社 3階会議室
2月9日	農林水産土木建設会研修会及び県整備課との調整(～10日)	宮古合同庁舎
	給付金 就農状況確認調査	伊是名村
2月10日	給付金 就農確認調査(中部)	読谷・うるま市
	農地整備との連携に関する調整(宮古島市、土地改良区)	宮古島土地改良区
2月13日	給付金 就農確認調査 宮古・八重山出張(石垣泊)	宮古島・石垣島
2月14日	給付金 就農確認調査(八重山)	石垣島・黒島
2月15日	「JAの振込手数料」に関する調整/JA村吉氏	3F会議室
2月16日	新規就農出張相談会	グッジョブセンター
2月17日	農地中間管理機構に係るブロック別研修会	熊本県
2月21日	給付金 就農状況確認調査(中部)	西原町
2月22日	北部第二地区 会計検査事前調整	本部町
	機構事業調整～23日	
2月23日	機構事業調整2/22, 23	
	給付金 研修状況確認調査(農大)	農大
	農地農村整備関係予算等の説明会(総合事務局主催)	土地改良会館4F会議室
2月24日	給付金 研修状況確認調査(農大)	農大
	連結組替表作成に係る実演会	県庁5階第1・2会議室
2月26日	竹富町不在地主説明会～27日	
2月27日	給付金 研修状況確認調査(農大)	農大
	機構事業の推進に関する調整(～28日午前)	久米島町
	第4局農林水産検査第3課(～3/3)	
2月28日	給付金 研修状況確認調査(農大)	農大
	農地中間管理事業 審査会	公社 3階会議室
3月2日	JA信用事業本部との調整(賃料関係)	JA本店
	平成28年度農地中間管理機構担当部課長会議(～3日)	東京都
3月6日	不発弾等事前探査(その3) 検査	3F 会議室

実施月日	活動内容	場所
3月7日	農でグッジョブ推進会議第3回運営会議	南部普及センター
	久米島第三地区測量設計委託業務（その2） 完了検査 給付金 研修状況確認調査 宮古地区4名	3F会議室 宮古島市
3月8日	税理士巡回監査 （農業会議）常設審議委員会、第8回理事会	3F会議室 4F会議室
	果樹園地の取扱いに関する調整会議（県、JA、公社） 全国協会第74回総会（臨時総会）、農地中間管理情報交換会 ～3/9	JA北部営農センター 東京（全国都市会館）
3月13日	新規就農相談取組状況調査～9日 耕作放棄地協議会 理事会（持ち回り書面決議）	宮崎県 公社内
	給付金 就農状況確認調査（伊是名村） 農の雇用審査会	伊是名村 3階会議室
3月15日	公社経営検討チーム会議	県庁9階第4会議室
3月16日	機構事業推進チーム会議（総合事務局主催） 新規就農出張相談 機構事業と農地整備事業の連携に関する説明会（講師対応）	総合事務局 グッジョブセンター 北部農林水産振興センター

別紙 2

貸借対照表

平成29年 3月31日現在

公益財団法人沖縄県農業振興公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	115,881,770	149,580,269	△ 33,698,499
普通預金	86,326,198	113,213,269	△ 26,887,071
借入金留保金	29,555,572	36,367,000	△ 6,811,428
合理化事業未収金	3,942,718	4,184,188	△ 241,470
合理化事業貸倒引当金	△ 3,723,018	△ 4,031,022	308,004
畜産事業未収金	68,464,440	70,745,355	△ 2,280,915
畜産事業貸倒引当金	△ 14,979,661	△ 12,540,052	△ 2,439,609
機構事業未収金	110,668	0	110,668
補助事業未収金	25,541,000	165,881,000	△ 140,340,000
給付事業受託未収金	3,480,000	1,474,400	2,005,600
前払事業賃借付金	2,570,641	4,460,517	△ 1,889,876
就農支援資金貸付金	4,709,000	5,536,500	△ 827,500
合理化事業用地金	2,809,425	2,809,425	0
前立金	120,608	577,531	△ 456,923
前払替	88,203	0	88,203
前払利息	0	2,899	△ 2,899
その他未収税金等	615	10,563	△ 9,948
仮払消費税	858,700	704,000	154,700
流動資産合計	209,875,109	389,395,573	△ 179,520,464
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	33,500,000	33,500,000	0
基本財産合計	33,500,000	33,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	8,582,005	15,124,276	△ 6,542,271
強化基金引当資産	170,500,000	170,500,000	0
後継者基金引当資産	948,795,000	948,795,000	0
特定資産合計	1,127,877,005	1,134,419,276	△ 6,542,271
(3) その他固定資産			
器具備品	549,950	549,950	0
減価償却累計額	△ 538,953	△ 533,453	△ 5,500
電話加入権	255,884	255,884	0
農地保有合理化法人債務保証出資金	350,000	350,000	0
その他固定資産合計	616,881	622,381	△ 5,500
固定資産合計	1,161,993,886	1,168,541,657	△ 6,547,771
資産合計	1,371,868,995	1,557,937,230	△ 186,068,235
II 負債の部			
1. 流動負債			
短期借入金	0	632,000	△ 632,000
合理化事業未払金	1,628,139	1,052,028	576,111
畜産事業未払金	24,497,000	175,302,800	△ 150,805,800
農業後継者育成確保対策事業未払金	475,010	1,780,000	△ 1,304,990
その他の未払金	4,931,479	15,924,864	△ 10,993,385
未払利息	35,163	28,339	6,824
前払事業受業未払金	388,845	404,663	△ 15,818
機構事業未払金	43,079,299	40,954,761	2,124,538
賞与引当金	3,039,860	2,862,368	177,492
預り受消費税金等	879,935	903,948	△ 24,013
仮払消費税	91,182	95,506	△ 4,324
預り消費税	787,852	499,800	288,052
未払消費税	538,073	380,794	157,279
未預り保	1,213,250	2,545,496	△ 1,332,246
流動負債合計	81,585,087	243,367,367	△ 161,782,280
2. 固定負債			
合理化事業長期借入金	2,570,641	4,546,319	△ 1,975,678
畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	85,963,353	67,875,466	18,087,887
就農支援資金長期借入金	0	17,270,000	△ 17,270,000
機構事業長期借入金	0	10,771,118	△ 10,771,118
退職給付引当金	8,582,005	15,124,276	△ 6,542,271
固定負債合計	97,115,999	115,587,179	△ 18,471,180
負債合計	178,701,086	358,954,546	△ 180,253,460
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	777,300,000	777,300,000	0
民間補助金	375,495,000	375,495,000	0
指定正味財産合計	1,152,795,000	1,152,795,000	0
(うち基本財産への充当額)	33,500,000	33,500,000	0
(うち特定資産への充当額)	1,119,295,000	1,119,295,000	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	40,372,909	46,187,684	△ 5,814,775
負債及び正味財産合計	1,193,167,909	1,198,982,684	△ 5,814,775
負債及び正味財産合計	1,371,868,995	1,557,937,230	△ 186,068,235

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人沖縄県農業振興公社

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用利益	[382,535]	[382,537]	[△ 2]
基本財産受取利息	935	937	△ 2
基本財産有価証券受取利息	381,600	381,600	0
特定資産運用利益	[22,624,408]	[15,490,059]	[7,134,349]
強化基金引当有価証券受取利息	2,046,000	2,046,000	0
退職給付引当預金受取利息	31,760	33,236	△ 1,476
後継者基金引当資産受取利息	0	79,848	△ 79,848
後継者基金引当有価証券受取利息	20,546,648	13,330,975	7,215,673
受託事業収益	[8,700,000]	[6,674,400]	[2,025,600]
青年就農給付金事業受託収益	8,700,000	6,674,400	2,025,600
事業収益	[51,773,726]	[79,512,469]	[△ 27,738,743]
農地中間管理事業用地貸付収益	5,229,730	340,164	4,889,566
一般タイプ用地貸付収益	0	45,048	△ 45,048
一般事業用地貸付収益	121,390	140,628	△ 19,238
担い手支援農地保有合理化学業用地貸付収益	3,228,319	4,233,454	△ 1,005,135
売渡手数手数料収益	215,421	557,486	△ 342,065
買入手数料収益	107,000	150,000	△ 43,000
貸借手数料収益	0	6,805	△ 6,805
畜産担い手育成総合整備事業収益	32,100,748	46,164,593	△ 14,063,845
機構特例事業用地売却収益	10,771,118	27,874,291	△ 17,103,173
受取補助金等	[289,554,502]	[426,621,162]	[△ 137,066,660]
畜産担い手育成総合整備事業補助金	161,905,000	257,004,000	△ 95,099,000
不発弾等事前探査事業補助金	8,000,000	57,500,000	△ 49,500,000
農業後継者育成確保対策事業補助金	7,759,000	7,404,000	355,000
青年農業者等育成センター事業補助金	5,000,000	5,000,000	0
農地中間管理機構事業補助金	98,337,275	91,282,196	7,055,079
機構特例事業補助金	8,553,227	8,430,966	122,261
雑収益	[1,449,363]	[1,441,724]	[7,639]
受取利息	1,030	6,680	△ 5,650
その他雑収益	554,020	479,724	74,296
畜産雑収益	346,091	169,705	176,386
引当金戻入額	[16,571,074]	[19,147,939]	[△ 2,576,865]
合理化事業貸倒引当金戻入額	4,031,022	4,470,582	△ 439,560
畜産事業貸倒引当金戻入額	12,540,052	14,677,357	△ 2,137,305
経常収益計	391,055,608	549,270,290	△ 158,214,682
(2) 経常費用			
事業費	[398,010,715]	[557,637,347]	[△ 159,626,632]
借受農地管理等事業費	8,736,587	2,461,330	6,275,257
農地中間管理事業賃借料原価	5,216,782	429,526	4,787,256
機構特例事業用地売渡原価	10,771,118	27,874,291	△ 17,103,173
一般タイプ賃借料原価	0	45,048	△ 45,048
担い手支援農地保有合理化学業賃借料原価	3,613,744	4,374,082	△ 760,338
合理化事業貸倒引当金繰入額	3,723,018	4,031,022	△ 308,004
畜産事業貸倒引当金繰入額	14,979,661	12,540,052	2,439,609
直接工事事業費	174,099,428	275,714,800	△ 101,615,372
不発弾等事前探査事業費	8,000,000	57,500,000	△ 49,500,000
新規就農促進事業費	1,263,010	3,783,547	△ 2,520,537
農業大学校農業研修事業費	800,643	559,365	241,278
青年農業者資質向上対策事業費	450,000	600,000	△ 150,000
青年農業者等組織活動事業費	4,400,000	4,350,000	50,000
支払利息	1,216,826	983,970	232,856
給料手当	15,892,007	15,419,247	472,760
嘱託員報酬	42,481,776	43,916,337	△ 1,434,561
法定福利厚生費	14,222,557	14,051,158	171,399
賞与引当金繰入	135,503	155,241	△ 19,738
退職給付費用	2,400,789	2,261,840	138,949
旅費	2,047,174	833,353	1,213,821
通信運搬費	10,152,280	12,338,240	△ 2,185,960
消耗器具備品費	1,823,552	1,816,682	6,870
消耗器具備品費	358,938	0	358,938
消耗品費	1,628,330	1,439,848	188,482
修繕費	14,513	0	14,513
印刷製本費	937,008	717,768	219,240
燃料費	676,041	621,559	54,482
光熱水費	422,477	586,968	△ 164,491
借料及び使用料	18,111,137	16,052,075	2,059,062
保険料	34,336	29,606	4,730
諸謝金	88,600	61,400	27,200

正味財産増減計算書

平成28年 4月 1日から平成29年 3月31日まで

公益財団法人沖縄県農業振興公社

(単位:円)

	当年度	前年度	増 減
租 税 公 課	1,635,729	789,644	846,085
支 払 負 担 金	9,300	9,300	0
支 払 手 数	412,071	544,716	△ 132,645
広 告 材	515,484	4,158,648	△ 3,643,164
人 委 託	4,879,683	6,951,143	△ 2,071,460
管 理 費	41,860,613	39,635,541	2,225,072
管 理 費	[7,449,113]	[8,501,550]	[△ 1,052,437]
役 給 員 報 酬	1,915,351	1,898,836	16,515
法 定 福 厚 利 生 費	1,166,756	1,097,213	69,543
賞 与 引 当 金 繰 入 費	2,689,957	2,583,173	106,784
減 価 償 却 費	12,312	2,548	9,764
旅 費 信 託 費	639,071	600,528	38,543
通 信 費	5,500	5,500	0
消 耗 品 費	67,240	59,600	7,640
燃 料 費	5,205	21,901	△ 16,696
賃 借 料 及 び 使 用 費	12,052	0	12,052
賃 借 料 及 び 使 用 費	471	0	471
租 税 公 課	258,549	226,152	32,397
支 払 負 担 金	20,000	639,417	△ 619,417
支 払 手 数	556,540	579,540	△ 23,000
支 払 手 託	100,109	138,862	△ 38,753
支 払 手 託	0	648,280	△ 648,280
経常費用計	405,459,828	566,138,897	△ 160,679,069
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 14,404,220	△ 16,868,607	2,464,387
投資有価証券評価損益等	0	45,988,000	△ 45,988,000
評価損益等計	0	45,988,000	△ 45,988,000
当期経常増減額	△ 14,404,220	29,119,393	△ 43,523,613
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
諸 引 当 金 戻 入 額	8,589,445	0	8,589,445
経常外収益計	8,589,445	0	8,589,445
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	8,589,445	0	8,589,445
当期一般正味財産増減額	△ 5,814,775	29,119,393	△ 34,934,168
一般正味財産期首残高	46,187,684	17,068,291	29,119,393
一般正味財産期末残高	40,372,909	46,187,684	△ 5,814,775
II 指定正味財産増減の部			
基 本 財 産 運 用 益	382,535	0	382,535
基 本 財 産 受 取 利 息	935	0	935
基 本 財 産 有 価 証 券 受 取 利 息	381,600	0	381,600
特 定 資 産 運 用 益	22,624,408	0	22,624,408
強 化 基 金 引 当 有 価 証 券 受 取 利 息	2,046,000	0	2,046,000
退 職 給 付 引 当 預 金 受 取 利 息	31,760	0	31,760
後 継 者 基 金 引 当 有 価 証 券 受 取 利 息	20,546,648	0	20,546,648
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 23,006,943	0	△ 23,006,943
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,152,795,000	1,152,795,000	0
指定正味財産期末残高	1,152,795,000	1,152,795,000	0
III 正味財産期末残高	1,193,167,909	1,198,982,684	△ 5,814,775

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債権・・・購入時の取得価額によっている。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっている。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品・・・・・・・・定率法によっている。
- (4) 引当金の計上基準
退職給付引当金・・・・・・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
賞与引当金・・・・・・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は、税込方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	0	0	1,700,000
基本財産引当有価証券	31,800,000	0	0	31,800,000
小 計	33,500,000	0	0	33,500,000
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	0	0	170,500,000
後継者基金引当有価証券	948,795,000	0	0	948,795,000
退職給付引当定期預金	15,124,276	8,582,005	15,124,276	8,582,005
小 計	1,134,419,276	8,582,005	15,124,276	1,127,877,005
合 計	1,167,919,276	8,582,005	15,124,276	1,161,377,005

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産引当預金	1,700,000	1,700,000		
基本財産引当有価証券	31,800,000	31,800,000		
小 計	33,500,000	33,500,000	0	0
特定資産				
強化基金引当有価証券	170,500,000	170,500,000		
後継者基金引当有価証券	948,795,000	948,795,000		
退職給付引当定期預金	8,582,005			8,582,005
小 計	1,127,877,005	1,119,295,000	0	8,582,005
合 計	1,161,377,005	1,152,795,000	0	8,582,005

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
外国債券 (3. 5ZEST B 2508)	400,000,000	416,600,000	16,600,000
合 計	400,000,000	416,600,000	16,600,000

8. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
機構特例事業支援事業補助金	沖縄県	0	8,553,227	8,553,227	0	-
畜産担い手育成総合整備事業補助金	〃	0	161,905,000	161,905,000	0	-
不発弾等事前探査事業補助金	〃	0	8,000,000	8,000,000	0	-
農業後継者育成確保対策事業補助金	〃	0	7,759,000	7,759,000	0	-
青年農業者当育成センター事業補助金	〃	0	5,000,000	5,000,000	0	-
農地中間管理機構事業補助金	〃	0	98,337,275	98,337,275	0	-
小 計	—	0	289,554,502	289,554,502	0	-
受託金						
青年就農給付金事業(準備型)業務受託金	沖縄県	0	8,700,000	8,700,000	0	-
合 計	—	0	298,254,502	298,254,502	0	-

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記4. に記載のため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,862,368	3,039,860	2,862,368	0	3,039,860
退職給付引当金	15,124,276	2,047,174	0	8,589,445	8,582,005
合理化事業貸倒引当金	4,031,022	0	0	308,004	3,723,018
畜産事業貸倒引当金	12,540,052	2,439,609	0	0	14,979,661

(注) 退職給付引当金の「当期減少額(その他)」は、引当過剰額相当を取り崩したものである。

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収による取崩額である。

財産目録

平成29年 3月31日現在

公益財団法人沖縄県農業振興公社

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
預金	普通預金		[86,326,198]
	沖縄県農業協同組合 0015282	機構特例事業、畜産事業、法人会計の運転資金	18,156,499
	沖縄県農業協同組合 0015281	畜産事業、中間管理事業における保証金預り普通預金	1,222,568
	沖縄県農業協同組合 0000411	農地中間管理事業、機構特例事業の運転資金	2,543,540
	沖縄県農業協同組合 2050441	後継者育成確保対策事業の運転資金	17,880,844
	沖縄県農業協同組合 2050442	就農支援資金貸付事業の運転資金	807,509
	沖縄県農業協同組合 2050443	青年農業者就農支援事業の運転資金	260,646
	沖縄県農業協同組合 0019496	青年就農給付金事業(準備型)業務受託事業の運転資金	2,501,332
	沖縄県農業協同組合 0022742	農地中間管理事業の運転資金	42,953,260
	借入留保金		[29,555,572]
	畜産担い手育成総合整備事業借入留保金	畜産担い手育成総合整備事業経費支払いに充当するための借入金留保分	29,555,572
合理化事業未収金 用地貸付未収金			[3,942,718]
一般タイプ用地貸付未収金		農地保有合理化促進事業における用地貸付代金未収分	553,025
特別用地貸付未収金		一般タイプ用地貸付に係る未収金	87,581
担い手支援農地保有合理化事業貸付未収金		特別用地貸付に係る未収金	65,364
用地売却未収金		担い手支援農地保有合理化事業貸付に係る未収金	235,053
特別用地売却未収金		農地保有合理化促進事業における用地売却未収金	105,032
一時貸付タイプ用地売却未収金		農地保有合理化促進事業における特別用地売却代金の未収金	1,729,628
合理化事業貸倒引当金		農地保有合理化促進事業における農地一時貸付タイプ用地売却代金の未収金	1,167,035
畜産事業未収金		農地保有合理化促進事業未収金の回収不能による損失に備えた引当金	[△ 3,723,018]
畜産事業貸倒引当金		畜産担い手育成総合整備事業に係る未収金	[68,464,440]
機構事業未収金 用地貸付未収金		畜産担い手育成総合整備事業未収金の回収不能による損失に備えた引当金	[△ 14,979,661]
補助金未収金		農地中間管理事業における用地貸付未収金	[110,668]
給付金事業受託未収金		補助金に係る未収金	[25,541,000]
前払賃借料		受託料に係る未収金	[3,480,000]
前払賃借料(一般事業)		一般事業に係る前払賃借料	[2,570,641]
前払賃借料(担い手支援タイプ)		担い手支援タイプ事業に係る前払賃借料	115,376
就農支援資金貸付金		就農に必要な資金の貸付	[4,709,000]
就農研修資金貸付金		就農に必要な研修資金の貸付	2,709,000
就農準備資金貸付金		就農に必要な準備資金の貸付	2,000,000
合理化事業用地 特別事業用地			[2,809,425]
		農地保有合理化事業における特別事業用地	2,809,425

財産目録

平成29年 3月31日現在

公益財団法人沖縄県農業振興公社

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	前払金		保険料等の前払金	[120,608]
	立替金		農地賃借料の一部立替払い	[88,203]
	その他未収金		上記以外の未収金	[615]
	仮払消費税等		消費税の中間納付分	[858,700]
流動資産合計				209,875,109
(固定資産)	基本財産			
	基本財産引当資産			[33,500,000]
特定資産		沖縄県農業協同組合 (1年定期)	運用益を公益目的事業の財源として使用している	1,700,000
		沖縄県農業協同組合 (優先出資)	運用益を公益目的事業及び管理運営の財源として使用している	31,800,000
その他固定資産	退職給付引当資産			[8,582,005]
		沖縄県農業協同組合 (定期)	職員に対する退職金の支払財源の積立	8,582,005
	強化基金引当資産			[170,500,000]
		沖縄県農業協同組合 (優先出資)	運用益を農地保有合理化促進事業の財源として使用している	170,500,000
	後継者基金引当資産			[948,795,000]
		沖縄県農業協同組合 (優先出資)	運用益を後継者育成確保事業の財源として使用している	548,795,000
		大和証券(株) (ソフトバンク(株)リハッ ケージ債・円建外 債)	"	400,000,000
	工具器具備品 減価償却累計額	工具器具備品	公共事業及び管理運営の用に 供している	[549,950]
	電話加入権		公共事業及び管理運営の用に 供している	[△ 538,953]
	農地保有合理化法人 債務保証出資金		農地保有合理化促進事業に関 する事業を実施するために必 要な資金を借入する際の債務 を保証している	△ 538,953
				[255,884]
				[350,000]
固定資産合計				1,161,993,886
資産合計				1,371,868,995
(流動負債)				
	合理化事業未払金		農地保有合理化事業の賃借料 未払金	[1,628,139]
	担い手支援農地保 有合理化支払賃借 料未払金			1,628,139
	畜産事業未払金		畜産事業に係る未払金	[24,497,000]
	農業後継者育成確保 対策事業未払金		農業後継者育成確保対策事業 に係る未払金	[475,010]
	その他未払金		上記以外の未払金	[4,931,479]
	未払利息		借入金に係る支払利息の未払金	[35,163]
	前受金		農地中間管理事業賃貸借に係 る前受金	[388,845]
	機構事業未払金		農地中間管理事業に係る未払金	[43,079,299]
	賞与引当金		職員賞与に係る引当金	[3,039,860]
	預り金		職員・嘱託員の給与・報酬に 係る保険料・税金の預り金等	[879,935]
	社会保険料		"	648,281
	雇用保険料		"	8,402
	所得税		"	74,543
	住民税		"	147,800
	その他		"	909
	仮受金		合理化事業・畜産事業におけ る経費の預り金	[91,182]
	預り消費税		畜産事業経費に係る消費税	[787,852]
	未払消費税等		青年給付金事業(準備型)業務 受託事業に係る消費税	[538,073]
	預り保証金		合理化事業・畜産事業におけ る保証金預り金	[1,213,250]
流動負債合計				81,585,087

財産目録

平成29年 3月31日現在

公益財団法人沖縄県農業振興公社

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	合理化事業長期借入金			[2,570,641]
	担い手支援農地保有合理化事業借入金	全国農地保有合理化協会	農用地の借入資金の財源	2,455,265
	一般事業借入金	沖縄県農業協同組合	〃	115,376
	畜産担い手育成総合整備事業長期借入金	〃	畜舎建築等の資金の財源	[85,963,353]
	退職給付引当金	沖縄県農業協同組合	職員に対する退職金の支払に備えた引当金	[8,582,005]
固定負債合計				97,115,999
負債合計				178,701,086
正味財産				1,193,167,909

監査報告書

平成29年5月26日

公益財団法人沖縄県農業振興公社
理事長 嵩原 安伸 殿

監事 嵩原 義信 

監事 金城 満珠男 

私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上